

世界で活躍する岳南健児

高成長アジアの発展に奮闘(下)

アジア開発銀行研究所長 河合 正弘

—新興アジアの成長を取りこもう—



—河合所長が取り組んでいるアジア共通通貨の実現性についてはいかがですか。

中国経済は2030年までにはGDP規模で米国を追い抜く可能性がある。そうすると、アジアは人民元圏になっているかもしれない。私としては、一國通貨を中心とした通貨制度ではなく、欧州が作って来たように、アジアの諸通貨のバスケットを基準に新たな制度を構築していくべきだと思う。日本、韓国、アセアン諸国が発言権を持てる通貨制度、そうした多国間的な枠組みをつくっていくのがいい。

—中国を脅威に思っている国は多いですね。

通貨の面でも、アジアに人民元圏をつくるという形で周辺諸国に脅威を与えていくことが中国にとって本当にいいことは思われません。安全保障の問題もそうですが、一國主義でない多国間の枠組みをアジアの中で作れば周辺諸国に与える脅威感が大分違ってくるはず。具体的には、人民元や円やウォンやバーツなどを含んだ通貨バスケット、これを私はアジア通貨単位(ACU)と呼んでいます

が、そうしたものを作ることが理にかなっていると思う。
—米中間には人民元をめぐる確執があります。今は米国で、民主党の一部や保守派が中国からの輸入を抑制せよと要求しています。米中の間にはいろいろなパイプがあり大人の関係が維持されているように見えます。
かつての日米関係では、米国は第2次世界大戦で日本に勝った西側戦勝国として日本の安全保障を担ってきた、貿易問題や通貨問題で日本が米国の言うことを聞くのは当然だという意識もあるようです。その一方で、中国は日本と違って米国に守られているわけではなく、政治体制は異なり、独自の軍事力を持ち、核兵器も持っている。大国としてのプライドが高く、米国のいうことをハイハイと聞くような国ではない。ただ中国としては、国際協調の中で経済運営を行うべきだという意識も一方にあり、通貨面でも協調的な方向に向かっているのではないかと。国内的にも、人民元をさらに切り上げなければ、外貨準備が増大を続け、賃金の上昇が続き、それがインフレ、資産バブルになりかねません。
—中国のインフレ過熱、バブル

を懸念する人は多いですね。

天安門事件の原因の一つはインフレの高進でした。事件の起きた1989年6月までの一年間の消費者物価の平均的なインフレ率は26%にもなった。今の中国はこれほど高いインフレになるとは思えませんが、物価インフレや住宅価格が高くなると社会的な不満が高まる。人民元など通貨調整を行ない金融引き締めで対応していくほかない。

中国は「平和的台頭」目指せ

—河合所長は「平和と安全を考えるエコノミストの会」でも座長としてまとめられていましたが、低迷が続く日本は世界の経済成長センターであるアジアのパワーを取り入れるべきですね。

日本人は中国人と漢字文化、儒教文化を共有しており、その点有利です。地理的な近さ、考え方の近さを最大限利用していかない手はありません。日本は中国と投資協定を含む経済連携協定(EPA)を結んで、様々なモノやサービスを売り込む態勢を整え、市場ニーズにあった製品やサービスを開発し提供していくべきでしょう。ただ、尖閣諸島をめぐる問題からも明らかになつたように、中国に過度

に依存してしまうのは好ましくありません。市場や供給先を多様化しつつ、中国との経済関係を深めていくことが重要です。
—日本の新製品、技術、漫画・アニメ、観光資源などは人気がある。世界2位の座から転落したと沈沈する人もいますが、自信を持つべきですね。今回の地震・津波・原発の災害からも早く復興すべきですね。

今回の災害の過程で、日本人がパニックや暴動を起こすこともなく、毅然として災害に対応している姿は、世界中の人々に感銘を与えています。早く復旧・復興して、多くの外国人に日本に来てもらい、リピーターを増やしたいですね。ビジネススマンや学生が行き来すれば、お互いによいところもわかるし、文化面での理解も深まります。親日家を増やすことにつながり、広い意味で日本の安全保障にもつながる。アジアと一緒にやってやるべきことは多くあります。
日本の家計部門には1450兆円という膨大な金融資産があり、うち800兆円が現預金として眠っています。この一部を復興のための投資に回すとともに、その一部を使ってアジアの膨大な投資ポテンシャルを活用することも大事です。(完)

(聞き手・八牧浩行)